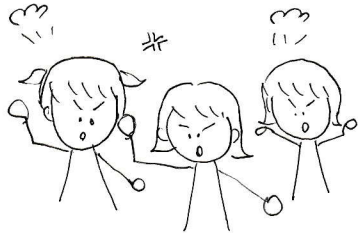


3. 消費者の権利を守るために

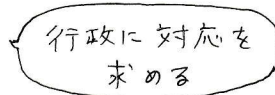
消費者問題が深刻化 ↓



消費者団体



(消費者運動) が
活発化



これを受けて...

消費者主権を確立し、健康で文化的な生活を送ることができるようになるためには、消費者の権利をしっかりと保障することが必要!!

1962年 消費者の4つの権利

- ① 安全を求める権利
- ② 知らされる権利
- ③ 選択する権利
- ④ 意見を反映させる権利

アメリカの
(ケネディ大統領) が
発表しました。



これをモデルとして、

日本では 1968年、(消費者保護基本法) を制定。



消費者の権利や自立の
支援と、企業や行政の
責務を定めた法律

のちに (2004年)
(消費者基本法) に改正。

2009年には、政府のさまざまな省庁に分かれていた消費者行政を一元化するために (消費者庁) を設置しました。